



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
コード番号 4512

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 敬志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 増田 康彦

TEL (03) 3279-0371

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,044	0.4	381	7.6	451	3.0
17年9月中間期	5,027	3.4	354	44.1	438	28.5
18年3月期	10,142	1.5	650	△10.0	731	△13.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	285	6.8	8.62	
17年9月中間期	267	28.4	7.81	
18年3月期	441	△9.1	12.34	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 33,167,340株 17年9月中間期 34,285,068株 18年3月期 33,973,534株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	16,539	12,126	73.3	367.07
17年9月中間期	16,057	12,153	75.7	357.73
18年3月期	16,000	12,119	75.7	362.55

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 33,037,449株 17年9月中間期 33,973,743株 18年3月期 33,429,617株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,800,876株 17年9月中間期 864,582株 18年3月期 1,408,708株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,260	655	410

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.50	2.50	5.00
19年3月期(実績)	2.50	—	5.00
19年3月期(予想)	—	2.50	

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成してのものであり、様々な不確定要素が内蔵しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	増 減	前事業年度の
	(平成 17 年 9 月 30 日)	(平成 18 年 9 月 30 日)		貸借対照表
	金 額	金 額	金 額	(平成 18 年 3 月 31 日) 金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,429	2,332	△97	2,384
受取手形	599	481	△118	521
売掛金	3,816	4,029	212	3,859
有価証券	1,199	1,200	0	1,199
商品	281	225	△56	245
製品	689	675	△13	566
原材料	375	362	△13	389
仕掛品	309	348	38	306
前払費用	50	49	△1	21
未収入金	54	73	19	69
繰延税金資産	181	190	9	175
その他	6	1	△5	1
流動資産合計	9,995	9,969	△25	9,739
貸倒引当金	△22	△22	—	△21
差引流動資産合計	9,973	9,947	△25	9,718
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,768	1,780	12	1,718
構築物	47	47	△0	49
機械装置	744	843	98	660
車両運搬具	7	6	△0	6
工具器具備品	119	130	11	135
土地	337	337	—	337
建設仮勘定	5	74	69	86
有形固定資産合計	3,030	3,221	191	2,993
無形固定資産				
特許権	30	24	△6	27
借地権	57	57	—	57
ソフトウェア	20	34	13	31
その他	5	5	—	5
無形固定資産合計	114	121	7	122
投資その他の資産				
投資有価証券	1,473	1,728	255	1,722
関係会社株式	10	10	—	10
関係会社出資金	1	1	—	1
保険積立金	647	712	64	682
長期前払費用	5	1	△3	2
長期性預金	—	350	350	350
長期繰延税金資産	422	415	△6	367
その他	379	28	△351	29
投資その他の資産合計	2,940	3,249	309	3,166
固定資産合計	6,084	6,591	507	6,282
資産合計	16,057	16,539	481	16,000

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	増 減	前事業年度の 貸借対照表
	(平成 17 年 9 月 30 日) 金 額	(平成 18 年 9 月 30 日) 金 額	金 額	(平成 18 年 3 月 31 日) 金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	427	554	126	511
買掛金	508	434	△73	357
未払金	89	240	150	169
未払法人税等	221	245	24	175
未払消費税等	28	23	△5	19
未払費用	556	535	△20	531
預り金	12	14	1	13
賞与引当金	288	295	7	291
役員賞与引当金	—	11	11	—
返品調整引当金	25	28	3	31
設備関係支払手形	38	164	126	36
流動負債合計	2,195	2,547	352	2,137
固定負債				
退職給付引当金	1,518	1,674	156	1,552
役員退職慰労引当金	190	190	—	190
固定負債合計	1,709	1,865	156	1,742
負債合計	3,904	4,412	508	3,880
(資本の部)				
資本金	3,395	—	—	3,395
資本剰余金				
資本準備金	2,675	—	—	2,675
利益剰余金				
利益準備金	476	—	—	476
任意積立金				
別途積立金	3,953	—	—	3,953
固定資産圧縮積立金	30	—	—	30
中間(当期)未処分利益	1,557	—	—	1,646
利益剰余金合計	6,018	—	—	6,106
その他有価証券評価差額金	369	—	—	516
自己株式	△305	—	—	△575
資本合計	12,153	—	—	12,119
負債及び資本合計	16,057	—	—	16,000
(純資産の部)				
株主資本		11,607	—	—
資本金	—	3,395	—	—
資本剰余金	—	2,675	—	—
資本準備金	—	2,675	—	—
利益剰余金	—	6,286	—	—
利益準備金	—	476	—	—
その他利益剰余金	—	5,810	—	—
別途積立金	—	3,953	—	—
固定資産圧縮積立金	—	28	—	—
繰越利益剰余金	—	1,828	—	—
自己株式	—	△751	—	—
評価・換算差額等	—	519	—	—
その他有価証券評価差額金	—	519	—	—
純資産合計	—	12,126	—	—
負債及び純資産合計	—	16,539	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減 金 額	前事業年度の 損益計算書
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 金 額	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日 金 額		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 金 額
売上高	5,027	5,044	17	10,142
売上原価	1,655	1,680	25	3,420
売上総利益	3,371	3,363	△7	6,722
返品調整引当金戻入額	—	3	3	—
返品調整引当金繰入額	5	—	△5	11
差引売上総利益	3,366	3,366	0	6,711
販売費及び一般管理費	3,011	2,985	△26	6,061
営業利益	354	381	26	650
営業外収益				
受取利息	0	1	1	1
受取配当金	9	11	1	17
地代及び家賃	19	20	0	40
技術料収入	51	71	19	110
その他	49	13	△35	91
計	130	118	△12	261
営業外費用				
たな卸資産廃棄損	32	33	0	149
固定資産除却損	3	5	1	5
その他	11	9	△1	24
計	46	47	1	179
経常利益	438	451	13	731
特別利益				
貸倒引当金戻入額	1	—	△1	2
特別損失				
固定資産除却損	17	—	△17	32
税引前中間(当期)純利益	422	451	29	701
法人税・住民税及び事業税	207	232	25	353
法人税等調整額	△52	△66	△13	△93
中間(当期)純利益	267	285	18	441
前期繰越利益	1,289	—	—	1,289
中間配当額	—	—	—	84
中間(当期)未処分利益	1,557	—	—	1,646

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
前期末 残高	3,395	2,675	476	3,953	30	1,646	6,106	△575	11,602
当中間期中の変動額									
剰余金の配当（注）						△83	△83		△83
役員賞与（注）						△22	△22		△22
中間純利益						285	285		285
自己株式の取得								△176	△176
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）					△2	2			
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）									
当中間期中の変動額 合計					△2	182	180	△176	4
当中間期末 残高	3,395	2,675	476	3,953	28	1,828	6,286	△751	11,607

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末 残高	516	12,119
当中間期中の変動額		
剰余金の配当（注）		△83
役員賞与（注）		△22
中間純利益		285
自己株式の取得		△176
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）		
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	2	2
当中間期中の変動額 合計	2	6
当中間期末 残高	519	12,126

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

なお、固定資産圧縮積立金の取崩額には、当中間会計期間に係る取崩額が含まれております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品	後入先出法による原価法
仕掛品、原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物	15～50年
	機械装置	7年
無形固定資産	定額法	ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によって降ります。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間期負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11百万円減少しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、当中間期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,488,208千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、平成16年7月以降内規を改定し、新規積立てを停止しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は、12,126百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

7. その他

常勤監査役の異動に関するお知らせ

平成18年11月10日開催の監査役会において下記のとおり決議されましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動の内容

氏名	フリガナ	新役職名	旧役職名
土田 茂	ツチダ シゲル	常勤監査役	監査役
早坂 米蔵	ハヤサカ ヨネゾウ	監査役	常勤監査役

2. 異動の理由

健康上の理由により、常勤監査役早坂米蔵氏より申し出があったため。

以上